

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	137,241	1.7	25,401	△4.9	31,006	△9.4	28,245	22.7
28年3月期第2四半期	134,940	6.6	26,716	18.6	34,235	28.7	23,027	24.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 26,687百万円 (4.9%) 28年3月期第2四半期 25,430百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	172.93	169.63
28年3月期第2四半期	125.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,608,534	439,956	16.8	2,683.00
28年3月期	2,550,990	418,988	16.4	2,563.61

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 438,214百万円 28年3月期 418,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,000	3.0	42,000	14.8	50,000	14.1	38,500	47.2	235.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	185,444,772株	28年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	22,114,461株	28年3月期	22,114,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	163,330,410株	28年3月期2Q	183,811,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さもみられるものの政府による経済政策等により雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国や資源国等の景気減速や英国のEU（欧州連合）からの離脱問題など、わが国経済の景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進いたしました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	137,241	25,401	31,006	28,245	172.93
前第2四半期連結累計期間	134,940	26,716	34,235	23,027	125.28
伸び率	1.7%	△4.9%	△9.4%	22.7%	38.0%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長を支える顧客基盤のさらなる拡大に向け、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組むとともに、カード募集拠点におけるタブレット端末を活用した申し込みの強化等に努めた結果、新規カード会員数は128万人（前年同期比0.3%減）、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は、2,601万人（前期末比1.6%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じた各種販促施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は2兆1,799億円（前年同期比4.2%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,602億円（前期末比6.4%増）と順調に推移いたしました。一方、カードキャッシング取扱高は1,334億円（前年同期比6.0%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,317万人（前期末比5.3%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」がセゾンカウンターやホームページ上での訴求によりダウンロード数が伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。また、平成28年5月には㈱デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを活用し、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けのマーケティングソリューションの提供を実現する「プライベートDMP（Data Management Platform）」（セゾンDMP）を共同構築し、ネット会員向けに広告配信を開始するなど、潜在顧客をセグメントでできる効果の高い広告の販売が可能となりました。さらに、当社、㈱デジタルガレージ及び㈱カカコムとの3社は、平成28年7月に多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立いたしました。

一方、アジア圏内における海外事業展開では、ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社、HD SAISON Finance Company Ltd.において、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大いたしました。また、平成28年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」においてファイナンスサービスカウンターを出店したほか、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大に取り組むなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりとともに同圏内での事業展開を推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,176億円（前期末比6.6%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、前年同期において連結子会社㈱アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,372億41百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

営業費用においては、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は1,118億39百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は254億1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

経常利益は、310億6百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金114億75百万円を特別利益に計上した結果、282億45百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は172円93銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して575億44百万円増加し、2兆6,085億34百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が626億11百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が133億60百万円増加した一方、整理事業関連資産が181億24百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して365億76百万円増加し、2兆1,685億77百万円となりました。これは主に、有利子負債が755億62百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が308億55百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して209億67百万円増加し、4,399億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が225億26百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が28億52百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月13日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,869	70,276
割賦売掛金	1,596,865	1,659,477
リース投資資産	227,451	228,117
営業投資有価証券	29,310	32,700
販売用不動産	98,487	99,093
買取債権	13,231	14,148
その他のたな卸資産	1,280	1,319
その他	59,219	49,427
貸倒引当金	△43,373	△44,291
流動資産合計	2,047,342	2,110,269
固定資産		
有形固定資産	61,950	69,975
無形固定資産	175,749	188,513
投資その他の資産		
整理事業関連資産	53,104	34,980
その他	215,218	207,215
貸倒引当金	△3,280	△3,318
投資その他の資産合計	265,043	238,877
固定資産合計	502,742	497,367
繰延資産	904	897
資産合計	2,550,990	2,608,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,719	208,864
短期借入金	214,160	214,160
1年内返済予定の長期借入金	121,760	139,810
1年内償還予定の社債	35,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	311,000
リース債務	625	587
未払法人税等	2,381	5,584
賞与引当金	2,206	2,270
役員賞与引当金	124	66
利息返還損失引当金	9,749	7,851
商品券回収損失引当金	151	147
割賦利益繰延	8,241	8,581
その他	44,754	35,472
流動負債合計	914,876	994,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	835,184	822,989
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,336	1,081
役員退職慰労引当金	112	122
債務保証損失引当金	5,014	5,371
瑕疵保証引当金	8	12
ポイント引当金	88,576	91,467
利息返還損失引当金	15,372	12,030
資産除去債務	440	442
その他	6,081	5,665
固定負債合計	1,217,125	1,174,181
負債合計	2,132,001	2,168,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	265,554	288,080
自己株式	△52,885	△52,886
株主資本合計	374,232	396,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,301	43,449
繰延ヘッジ損益	△1,665	△1,021
為替換算調整勘定	△152	△971
その他の包括利益累計額合計	44,483	41,456
新株予約権	0	0
非支配株主持分	272	1,741
純資産合計	418,988	439,956
負債純資産合計	2,550,990	2,608,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	99,706	103,294
リース事業収益	6,789	6,742
ファイナンス事業収益	12,747	15,123
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	27,909	20,006
不動産関連事業原価	17,893	12,996
不動産関連事業利益	10,015	7,010
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	30,102	27,937
エンタテインメント事業原価	24,567	23,010
エンタテインメント事業利益	5,535	4,927
金融収益	145	143
営業収益合計	134,940	137,241
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,538	7,260
貸倒引当金繰入額	8,074	8,650
債務保証損失引当金繰入額	2,656	3,019
支払手数料	30,772	31,082
その他	54,281	55,700
販売費及び一般管理費合計	102,322	105,711
金融費用	5,901	6,127
営業費用合計	108,223	111,839
営業利益	26,716	25,401
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	667	795
持分法による投資利益	3,194	3,404
整理事業関連利益	2,873	581
その他	890	870
営業外収益合計	7,641	5,665
営業外費用		
支払利息	14	5
投資事業組合等分配損	82	35
貯蔵品処分損	1	3
その他	22	16
営業外費用合計	121	60
経常利益	34,235	31,006

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
固定資産売却益	208	—
収用補償金	10	—
受取和解金	—	11,475
その他	1	0
特別利益合計	335	11,475
特別損失		
固定資産処分損	56	13
投資有価証券評価損	—	699
減損損失	5	0
会員権評価損	22	—
その他	0	148
特別損失合計	85	862
税金等調整前四半期純利益	34,485	41,619
法人税、住民税及び事業税	10,355	4,750
法人税等調整額	1,055	7,123
法人税等合計	11,410	11,873
四半期純利益	23,075	29,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	1,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,027	28,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	23,075	29,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	△2,434
繰延ヘッジ損益	△140	644
為替換算調整勘定	—	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	643	△1,165
その他の包括利益合計	2,354	△3,057
四半期包括利益	25,430	26,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,381	25,218
非支配株主に係る四半期包括利益	48	1,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ イメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	99,852	6,789	12,747	10,015	5,535	134,940	—	134,940
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	498	15	—	8	0	522	△522	—
計	100,350	6,804	12,747	10,024	5,536	135,462	△522	134,940
セグメント利益	10,807	2,679	7,027	5,451	749	26,714	1	26,716

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテ イメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	103,427	6,752	15,123	7,010	4,927	137,241	—	137,241
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	519	12	—	12	—	544	△544	—
計	103,946	6,764	15,123	7,023	4,927	137,785	△544	137,241
セグメント利益	11,090	2,624	8,155	2,857	670	25,398	3	25,401

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。